

決算報告書

令和3年3月期(第9期)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

一般社団法人 環境不動産普及促進機構

東京都港区虎ノ門一丁目16番4号

貸借対照表

令和3年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	11,312,492	27,675,329	-16,362,837
未収金	173,479	136,596	36,883
前払費用	1,439,410	1,369,047	70,363
流動資産合計	12,925,381	29,180,972	-16,255,591
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
耐震・環境不動産支援基金預金	26,666,180,044	27,221,528,074	-555,348,030
耐震・環境不動産支援基金投資有価証券	9,770,642,592	8,811,560,408	959,082,184
特定資産合計	36,436,822,636	36,033,088,482	403,734,154
(2) その他固定資産			
建物附属設備	1,777,007	2,030,010	-253,003
什器備品	4,193,886	5,435,737	-1,241,851
敷金	5,924,590	5,924,590	-
その他固定資産合計	11,895,483	13,390,337	-1,494,854
固定資産合計	36,448,718,119	36,046,478,819	402,239,300
資産合計	36,461,643,500	36,075,659,791	385,983,709
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	35,055,095	36,878,596	-1,823,501
未払法人税等	70,000	70,000	-
前受金	600,000	600,000	-
預り金	1,382,036	1,012,972	369,064
賞与引当金	190,000	190,000	-
流動負債合計	37,297,131	38,751,568	-1,454,437
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,749,600	1,530,900	218,700
役員退職慰労引当金	8,406,400	6,380,300	2,026,100
固定負債合計	10,156,000	7,911,200	2,244,800
負債合計	47,453,131	46,662,768	790,363
III 正味財産の部			
1. 基金	60,000,000	60,000,000	-
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
2. 指定正味財産			
国庫補助金	36,436,822,636	36,033,088,482	403,734,154
指定正味財産合計	36,436,822,636	36,033,088,482	403,734,154
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(36,436,822,636)	(36,033,088,482)	(403,734,154)
3. 一般正味財産	-82,632,267	-64,091,459	-18,540,808
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
正味財産合計	36,414,190,369	36,028,997,023	385,193,346
負債及び正味財産合計	36,461,643,500	36,075,659,791	385,983,709

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	1,550,000	1,550,000	-
賛助会員受取会費	1,550,000	1,550,000	-
事業収益	1,130,000	885,000	245,000
独自事業収益	1,130,000	885,000	245,000
受取補助金等	191,514,790	195,029,810	-3,515,020
受取補助金等振替額	190,391,790	195,029,810	-4,638,020
受取助成金収入	1,123,000	-	1,123,000
雑収益	227	300	-73
受取利息	227	300	-73
経常収益計	194,195,017	197,465,110	-3,270,093
(2) 経常費用			
事業費	212,245,682	191,287,299	20,958,383
役員報酬	26,466,859	25,776,701	690,158
給料手当	42,081,434	42,193,846	-112,412
賞与	218,077	465,874	-247,797
社会保険料	5,885,739	4,662,222	1,223,517
福利厚生費	60,543	263,116	-202,573
賞与引当金繰入額	437,755	189,867	247,888
退職給付費用	218,578	218,547	31
役員退職慰労引当金繰入額	2,024,965	1,062,655	962,310
会議費	247,436	508,374	-260,938
旅費交通費	195,792	793,810	-598,018
通信運搬費	1,264,213	740,750	523,463
審査業務委託費	93,411,240	68,842,873	24,568,367
図書新聞費	705,360	770,428	-65,068
広報費	2,908,170	297,145	2,611,025
消耗品費	891,862	1,211,131	-319,269
修繕保守費	4,698,790	4,111,305	587,485
家賃	12,052,826	11,941,583	111,243
光熱水道費	690,481	567,577	122,904
諸会費	58,981	34,976	24,005
租税公課	433,351	348,487	84,864
支払手数料	12,743,480	24,435,935	-11,692,455
雑費	3,064,444	534,467	2,529,977
減価償却費	1,485,306	1,315,630	169,676
管理費	420,143	3,493,245	-3,073,102
役員報酬	14,830	18,056	-3,226
給料手当	23,579	29,557	-5,978
賞与	123	326	-203
社会保険料	3,298	3,266	32
福利厚生費	5,026	10,023	-4,997
賞与引当金繰入額	245	133	112
退職給付費用	122	153	-31
役員退職慰労引当金繰入額	1,135	745	390
会議費	82	114	-32
交際費	89,100	-	89,100
旅費交通費	42	71	-29

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
通信運搬費	708	280,361	-279,653
保険料	220,500	220,060	440
図書新聞費	351	505	-154
広報費	1,630	2,857,095	-2,855,465
消耗品費	499	848	-349
修繕保守費	2,632	2,880	-248
家賃	6,754	8,365	-1,611
光熱水道費	387	397	-10
諸会費	19	24	-5
租税公課	113	112	1
支払手数料	39,085	50,097	-11,012
雑費	335	375	-40
減価償却費	9,548	9,682	-134
経常費用計	212,665,825	194,780,544	17,885,281
評価損益等調整前当期経常増減額	-18,470,808	2,684,566	-21,155,374
評価損益等計	-	-	-
当期経常増減額	-18,470,808	2,684,566	-21,155,374
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
什器備品売廃損	-	158,567	-158,567
経常外費用計	-	158,567	-158,567
当期経常外増減額	-	-158,567	158,567
税引前当期一般正味財産増減額	-18,470,808	2,525,999	-20,996,807
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	-
当期一般正味財産増減額	-18,540,808	2,455,999	-20,996,807
一般正味財産期首残高	-64,091,459	-66,547,458	2,455,999
一般正味財産期末残高	-82,632,267	-64,091,459	-18,540,808
II 指定正味財産増減の部			
特定資産評価損益	18,517,923	7,210,479	11,307,444
特定資産運用益	575,608,021	5,101,795,074	-4,526,187,053
特定資産受取利息	1,922,140	1,668,965	253,175
特定資産受取配当金	573,685,881	5,100,126,109	-4,526,440,228
特定資産売却益	-	-	-
一般正味財産への振替額	-190,391,790	-195,029,810	4,638,020
当期指定正味財産増減額	403,734,154	4,913,975,743	-4,510,241,589
指定正味財産期首残高	36,033,088,482	31,119,112,739	4,913,975,743
指定正味財産期末残高	36,436,822,636	36,033,088,482	403,734,154
III 基金増減の部			
基金期首残高	60,000,000	60,000,000	-
基金期末残高	60,000,000	60,000,000	-
IV 正味財産期末残高	36,414,190,369	36,028,997,023	385,193,346

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資持分(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産:定額法によっている。

②無形固定資産:定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金:職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金:職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

③役員退職慰労引当金:役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
耐震・環境不動産支援基金預金	27,221,528,074	1,243,803,400	1,799,151,430	26,666,180,044
耐震・環境不動産支援基金投資有価証券	8,811,560,408	2,363,443,875	1,404,361,691	9,770,642,592
合 計	36,033,088,482	3,607,247,275	3,203,513,121	36,436,822,636

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
耐震・環境不動産支援基金預金	26,666,180,044	26,666,180,044	-	-
耐震・環境不動産支援基金投資有価証券	9,770,642,592	9,770,642,592	-	-
合 計	36,436,822,636	36,436,822,636	-	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	3,776,158	1,999,151	1,777,007
什器備品	11,056,581	6,862,695	4,193,886
合 計	14,832,739	8,861,846	5,970,893

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 耐震・環境不動産支援基金	国土交通省 ・環境省	36,033,088,482	594,125,944	190,391,790	36,436,822,636	指定正味 財産

6. 基金の増減額及び残高

基金の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基金	60,000,000	-	-	60,000,000

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	190,391,790
合 計	190,391,790

8. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、耐震・環境不動産形成促進事業の基金設置法人として、耐震・環境不動産形成促進事業の実施のため、投資事業有限責任組合の出資証券、債券により資産運用する。
なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、出資証券及び債券であり、発行体等の信用リスク、価格変動リスク、流動性リスクにさらされている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 諸規程に基づく取引

金融商品の取引は、国土交通省・環境省の「耐震・環境不動産形成促進事業実施要領」及び当法人の「余裕金運用規程」に基づき行う。

② 信用リスク、価格変動リスク、流動性リスクの管理

出資証券及び債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
賞与引当金	190,000	438,000	438,000	-	190,000
退職給付引当金	1,530,900	218,700	-	-	1,749,600
役員退職慰労引当金	6,380,300	2,026,100	-	-	8,406,400